

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5446

本社所在都道府県

(URL <http://www.hokume.co.jp/>)

新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 桑原 頼幸

TEL (0258)24-5111

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 米山 克己

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 24日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)



1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	19,740	23.0	2,345	613.4	2,225	828.6
16年 3月期	16,055	17.6	328	62.4	239	342.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,736	-	87.03	-	-	20.0	11.1	11.3
16年 3月期	128	191.1	6.45	-	-	1.7	1.3	1.5

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 19,955,130株 16年 3月期 19,960,597株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	5.00	-	5.00	99	5.7	1.0
16年 3月期	2.50	-	2.50	49	38.8	0.6

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	21,041	9,595	45.6	480.99		
16年 3月期	19,211	7,809	40.6	391.26		

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 19,949,110株 16年 3月期 19,959,844株

②期末自己株式数 17年 3月期 20,890株 16年 3月期 10,156株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,750	930	540	-	-	-
通期	21,200	1,380	760	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 10銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,016,867			2,258,034	
2 受取手形			3,031,279			3,689,210	
3 売掛金	※5		2,832,739			3,414,141	
4 製品			631,524			814,438	
5 半製品			155,456			495,677	
6 原材料			531,080			418,986	
7 仕掛品	※1		13,468			14,049	
8 貯蔵品			131,389			171,221	
9 前払費用			14,286			12,202	
10 繰延税金資産			—			73,026	
11 未収収益			7			2	
12 未収入金			12,313			6,631	
13 その他の流動資産			253			37,446	
貸倒引当金			△30,177			△23,688	
流動資産合計			9,340,487	48.6		11,381,382	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※2	5,387,981			5,371,903		
減価償却累計額		△2,483,481	2,904,500		△2,579,313	2,792,590	
構築物	※2	958,612			959,290		
減価償却累計額		△641,169	317,443		△662,816	296,473	
機械及び装置	※2	14,618,348			14,831,052		
減価償却累計額		△11,404,641	3,213,707		△11,735,157	3,095,894	
車輛及び運搬具		48,831			48,831		
減価償却累計額		△46,013	2,817		△46,171	2,660	
工具器具及び備品	※2	1,597,676			1,583,127		
減価償却累計額		△1,270,682	326,994		△1,271,462	311,665	
土地	※2		1,442,683			1,423,441	
建設仮勘定			—			900	
有形固定資産合計			8,208,146			7,923,626	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
商標権			498		435	
ソフトウェア			5,053		4,116	
施設利用権			159		141	
その他の無形固定資産			1,916		1,916	
無形固定資産合計			7,628		6,610	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2		1,237,553		1,332,425	
関係会社株式			327,180		327,180	
出資金			37,915		37,915	
長期貸付金			2,565		1,695	
固定化営業債権	※7		5,239		3,240	
長期前払費用			21,395		13,621	
保険金掛金			5,106		5,293	
その他			64,268		49,794	
貸倒引当金			△52,824		△44,858	
投資その他の資産合計			1,648,397		1,726,307	
固定資産合計			9,864,172	51.3	9,656,544	45.9
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			7,260		3,630	
繰延資産合計			7,260	0.1	3,630	0.0
資産合計			19,211,920	100.0	21,041,556	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	2,930,686		3,126,028	
2 買掛金	※5	2,349,887		2,313,905	
3 短期借入金	※2	1,850,000		1,850,000	
4 一年以内返済長期借入金	※2	1,068,032		840,872	
5 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
6 未払金		45,701		84,279	
7 未払法人税等		3,650		196,279	
8 未払消費税等		18,004		108,990	
9 未払費用		190,910		230,013	
10 預り金		9,944		11,876	
11 設備購入支払手形		113,800		129,331	
流動負債合計		8,620,616	44.9	8,931,579	42.4
II 固定負債					
1 社債		600,000		560,000	
2 長期借入金	※2	1,522,990		1,208,998	
3 繰延税金負債		100,705		170,365	
4 退職給付引当金		529,149		547,905	
5 役員退職給与引当金		28,955		27,411	
固定負債合計		2,781,800	14.5	2,514,680	12.0
負債合計		11,402,416	59.4	11,446,259	54.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,969,269	10.2	1,969,269	9.4
II 資本剰余金					
資本準備金		1,399,606		1,399,606	
資本剰余金合計		1,399,606	7.3	1,399,606	6.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		297,660		297,660	
2 任意積立金					
別途積立金		3,770,000		3,770,000	
3 当期末処分利益		225,745		1,912,539	
利益剰余金合計		4,293,405	22.3	5,980,199	28.4
IV その他有価証券評価差額金		148,319	0.8	251,282	1.2
V 自己株式	※4	△1,098	△0.0	△5,061	△0.0
資本合計		7,809,503	40.6	9,595,296	45.6
負債・資本合計		19,211,920	100.0	21,041,556	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		16,055,511	100.0		19,740,582	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		539,490			631,524		
2 仕入製品	※1	2,276,160			2,088,121		
3 当期製品製造原価	※1	11,932,288			13,782,134		
4 製品期末たな卸高		631,524	14,116,414	87.9	815,852	15,685,927	79.5
売上総利益			1,939,097	12.1		4,054,654	20.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,610,358	10.0		1,709,428	8.6
営業利益			328,738	2.1		2,345,226	11.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		717			477		
2 受取配当金		18,978			24,169		
3 賃貸料収入	※4	48,174			42,543		
4 受取損害保険金		9,876			8,421		
5 その他の収益		7,865	85,612	0.5	16,814	92,426	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		102,379			87,028		
2 手形売却損		3,359			3,056		
3 社債利息		6,821			9,675		
4 社債発行費償却		3,630			3,630		
5 賃貸設備費用		31,576			30,259		
6 たな卸資産減耗損		—			72,081		
7 たな卸資産評価損		9,106			4,667		
8 その他の費用		17,826	174,699	1.1	1,840	212,239	1.1
経常利益			239,651	1.5		2,225,413	11.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			5,049		
2 その他	※5	489	489	0.0	—	5,049	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※6	—			30,827		
2 災害による損失	※7	—			239,324		
3 固定資産除却損	※8	100,732			41,412		
4 投資有価証券評価損		—			77,999		
5 会員権償却損		600			—		
6 貸倒引当金繰入額		6,343	107,675	0.7	—	389,564	2.0
税引前当期純利益			132,465	0.8		1,840,898	9.3
法人税、住民税及び事業税		3,650			177,482		
法人税等調整額		—	3,650	0.0	△73,276	104,205	0.5
当期純利益			128,815	0.8		1,736,692	8.8
前期繰越利益			96,930			175,846	
当期末処分利益			225,745			1,912,539	

③ 【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			225,745		1,912,539
II 利益処分額					
配当金		49,899	49,899	99,745	99,745
III 次期繰越利益			175,846		1,812,793

部門別売上高明細表

製品製造部門		期 別	第 88 期 (前期)		第 89 期 (当期)		前 期 比	
			売上高	構成比	売上高	構成比	増 減 額	増減率
棒鋼・ 線材部門	国内	鉄 筋 用	8,097 百万円	50.4 %	11,782 百万円	59.7 %	3,685 百万円	45.5 %
		加工・その他用	1,648	10.3	1,811	9.2	163	9.9
	小 計	9,746	60.7	13,594	68.9	3,848	39.5	
	輸 出	932	5.8	494	2.5	△438	△47.0	
	計	10,678	66.5	14,088	71.4	3,410	31.9	
形鋼部門	国内	1,451	9.1	1,821	9.2	369	25.5	
	輸 出	275	1.7	267	1.4	△7	△2.7	
	計	1,726	10.8	2,089	10.6	362	21.0	
加工部門	土木製品	1,014	6.3	809	4.1	△204	△20.2	
	加工製品	2,502	15.6	2,696	13.6	194	7.8	
	計	3,516	21.9	3,506	17.7	△10	△0.3	
その他部門	国内	38	0.2	56	0.3	17	46.2	
	輸 出	94	0.6	—	—	△94	—	
	計	133	0.8	56	0.3	△76	△57.6	
合 計		16,055	100.0	19,740	100.0	3,685	23.0	

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による低価法 原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。 役員退職給与引当金 役員退職金の支払に備えるため、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を引当てている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職給与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が30,827千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が21,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,691千円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。		※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。	
※2 担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
工場財団組成分	担保に対応する	工場財団組成分	担保に対応する
建物 2,125,712千円	債務	建物 1,982,290千円	債務
構築物 155,112千円	長期借入金	構築物 148,195千円	長期借入金
機械装置及び備品 3,177,238千円	1,238,490千円	機械装置及び備品 3,063,866千円	620,698千円
土地 83,144千円	長期借入金	土地 83,144千円	長期借入金
計 5,541,207千円	(1年以内返済)	計 5,277,497千円	(1年以内返済)
	987,632千円		617,792千円
工場財団組成外分	短期借入金	工場財団組成外分	短期借入金
建物 426,466千円	1,850,000千円	建物 407,527千円	1,850,000千円
土地 867,876千円	債務保証	土地 867,876千円	債務保証
投資有価証券 737,440千円	256,796千円	投資有価証券 950,900千円	286,402千円
計 2,031,782千円		計 2,226,303千円	
※3 授権株数		※3 授権株数	
普通株式 55,950,000株		普通株式 55,950,000株	
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。		ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。	
発行済株式総数		発行済株式総数	
普通株式 19,970,000株		普通株式 19,970,000株	
※4 自己株式		※4 自己株式	
自己株式の数は、普通株式10,156株である。		自己株式の数は、普通株式20,890株である。	
※5 関係会社にかかる注記		※5 関係会社にかかる注記	
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	
売掛金 800,781千円		売掛金 912,575千円	
支払手形 750,215千円		支払手形 744,787千円	
買掛金 309,139千円		買掛金 305,710千円	
6 偶発債務		6 偶発債務	
債務保証		債務保証	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
北越興業(株)	133,920 (50,000)	北越興業(株)	193,706
(株)メタル		(株)メタル	16,970
トランスポート	38,222	トランスポート	62,010
北興商事(株)	69,894	北興商事(株)	13,715
従業員	14,759	従業員	
計	256,796 (50,000)	計	286,402
	—		
(注) ()内は内数で保証予約を表わす。		※7 固定化営業債権	
※7 固定化営業債権		同左	
財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。			
8 配当制限		8 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は148,319千円である。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は251,282千円である。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は57.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.9%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出荷費</td><td style="text-align: right;">916,896千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,886千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,275千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">195,478千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">51,148千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,100千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">16,861千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">40,895千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">30,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,331千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,100千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,214千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,100千円である。</p> <p>※4 賃貸料収入には関係会社からのものが43,027千円含まれている。</p> <p>※5 保証債務戻入額である。</p> <p>※6 _____</p>	出荷費	916,896千円	広告宣伝費	2,886千円	役員報酬	63,275千円	給料手当	195,478千円	賞与手当支給額	51,148千円	役員退職給与引当金繰入額	12,654千円	退職給付費用	50,100千円	公租公課	16,861千円	諸賃借料	40,895千円	交際接待費	30,627千円	減価償却費	22,331千円	試験研究費	3,100千円	貸倒引当金繰入額	6,214千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.6%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出荷費</td><td style="text-align: right;">927,793千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,559千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,445千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">207,948千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">75,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,126千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,637千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">39,335千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">37,676千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">31,636千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,177千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,432千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる4,432千円である。</p> <p>※4 賃貸料収入には関係会社からのものが37,419千円含まれている。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>新潟県 長岡市他</td> <td style="text-align: right;">30,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。 減損損失の主な種類ごとの内訳は、構築物3,981千円、土地19,241千円、その他7,604千円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額等により算定している。</p> <p>※7 平成16年7月13日に発生した、新潟県豪雨災害による水害復旧費用及び平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による地震災害復旧費用である。</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,435千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,214千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,762千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,412千円</td></tr> </table>	出荷費	927,793千円	広告宣伝費	2,559千円	役員報酬	68,445千円	給料手当	207,948千円	賞与手当支給額	75,798千円	役員退職給与引当金繰入額	16,126千円	退職給付費用	61,637千円	公租公課	39,335千円	諸賃借料	37,676千円	交際接待費	31,636千円	減価償却費	22,177千円	試験研究費	4,432千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地他	新潟県 長岡市他	30,827千円	建物	16,435千円	機械及び装置	14,214千円	工具器具及び備品	10,762千円	計	41,412千円
出荷費	916,896千円																																																																		
広告宣伝費	2,886千円																																																																		
役員報酬	63,275千円																																																																		
給料手当	195,478千円																																																																		
賞与手当支給額	51,148千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	12,654千円																																																																		
退職給付費用	50,100千円																																																																		
公租公課	16,861千円																																																																		
諸賃借料	40,895千円																																																																		
交際接待費	30,627千円																																																																		
減価償却費	22,331千円																																																																		
試験研究費	3,100千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,214千円																																																																		
出荷費	927,793千円																																																																		
広告宣伝費	2,559千円																																																																		
役員報酬	68,445千円																																																																		
給料手当	207,948千円																																																																		
賞与手当支給額	75,798千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	16,126千円																																																																		
退職給付費用	61,637千円																																																																		
公租公課	39,335千円																																																																		
諸賃借料	37,676千円																																																																		
交際接待費	31,636千円																																																																		
減価償却費	22,177千円																																																																		
試験研究費	4,432千円																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																
遊休資産	土地他	新潟県 長岡市他	30,827千円																																																																
建物	16,435千円																																																																		
機械及び装置	14,214千円																																																																		
工具器具及び備品	10,762千円																																																																		
計	41,412千円																																																																		
<p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">90,377千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">100,732千円</td></tr> </table>	機械及び装置	90,377千円	車輛及び運搬具	125千円	工具器具及び備品	10,230千円	計	100,732千円	<p>計</p>																																																										
機械及び装置	90,377千円																																																																		
車輛及び運搬具	125千円																																																																		
工具器具及び備品	10,230千円																																																																		
計	100,732千円																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	30,549	90,541	151,042	272,133	取得価額 相当額	30,549	33,619	120,147	184,316
減価償却 累計額 相当額	27,376	78,632	69,315	175,324	減価償却 累計額 相当額	28,764	23,655	58,381	110,800
期末残高 相当額	3,173	11,908	81,727	96,808	期末残高 相当額	1,785	9,963	61,766	73,515
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			27,351千円		1年内			23,233千円
	1年超			69,457千円		1年超			50,282千円
	合計			96,808千円		合計			73,515千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			39,218千円		支払リース料			27,599千円
	減価償却費相当額			39,218千円		減価償却費相当額			27,599千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

当事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">614,351千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,076千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110,754千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">997,158千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△997,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△100,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△100,705千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	614,351千円	賞与引当金繰入限度超過額	29,076千円	投資有価証券評価損	110,754千円	役員退職給与引当金繰入限度超過額	11,709千円	退職給付引当金繰入限度超過額	198,088千円	その他	33,178千円	繰延税金資産小計	997,158千円	評価性引当額	△997,158千円	繰延税金資産合計	一千円	有価証券評価差額金	△100,705千円	繰延税金負債合計	△100,705千円	繰延税金負債の純額	△100,705千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,106千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213,623千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,085千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,300千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,373千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,045千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">421,633千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△348,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,276千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△170,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△170,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△97,338千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	47,106千円	未払事業税	20,417千円	退職給付引当金繰入限度超過額	213,623千円	役員退職給与引当金繰入限度超過額	11,085千円	貸倒引当金繰入限度超過額	19,300千円	投資有価証券評価損	77,373千円	会員権評価損	14,045千円	その他	18,682千円	繰延税金資産小計	421,633千円	評価性引当額	△348,357千円	繰延税金資産合計	73,276千円	有価証券評価差額金	△170,615千円	繰延税金負債合計	△170,615千円	繰延税金負債の純額	△97,338千円
繰越欠損金	614,351千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	29,076千円																																																				
投資有価証券評価損	110,754千円																																																				
役員退職給与引当金繰入限度超過額	11,709千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	198,088千円																																																				
その他	33,178千円																																																				
繰延税金資産小計	997,158千円																																																				
評価性引当額	△997,158千円																																																				
繰延税金資産合計	一千円																																																				
有価証券評価差額金	△100,705千円																																																				
繰延税金負債合計	△100,705千円																																																				
繰延税金負債の純額	△100,705千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	47,106千円																																																				
未払事業税	20,417千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	213,623千円																																																				
役員退職給与引当金繰入限度超過額	11,085千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	19,300千円																																																				
投資有価証券評価損	77,373千円																																																				
会員権評価損	14,045千円																																																				
その他	18,682千円																																																				
繰延税金資産小計	421,633千円																																																				
評価性引当額	△348,357千円																																																				
繰延税金資産合計	73,276千円																																																				
有価証券評価差額金	△170,615千円																																																				
繰延税金負債合計	△170,615千円																																																				
繰延税金負債の純額	△97,338千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>前事業年度(平成16年3月31日)</p> <p>当事業年度は、法人税、住民税(均等割額を除く)及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△33.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割額	0.2%	投資有価証券評価損認容	△1.8%	繰越欠損金	△33.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																		
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																				
住民税均等割額	0.2%																																																				
投資有価証券評価損認容	△1.8%																																																				
繰越欠損金	△33.4%																																																				
その他	△0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																				

(重要な後発事象)

該当事項なし。

役 員 の 異 動

(1) 代表取締役の異動

該当事項なし

(2) その他役員の異動

該当事項なし

以 上